

# 平成28年度 中核市市長会総会

(議案資料)

日 時 平成28年5月25日(水)  
13:00~15:00

会 場 都市センターホテル  
5階 オリオン

## 平成27年度 事業報告

<平成27年>

- 4月14日(火) ■財政課長会議(東京都千代田区:全国都市会館)  
・「国の施策及び予算に関する提言」作成について
- 5月25日(月) ■総会(東京都千代田区:都市センターホテル)  
・講演「国・地方を通ずる「財政健全化」と地方財政」  
講師:石原 信雄氏(中核市市長会相談役・(-財)地方自治研究機構会長)  
・平成26年度事業報告及び平成26年度歳入歳出決算報告について  
・平成27年度役員体制について  
・平成27年度事業計画及び平成27年度歳入歳出予算について  
・「国の施策及び予算に関する提言」採択  
・平成27年度プロジェクト活動報告及び意見交換  
・「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」について  
・「中核市市長会のあり方検討会議」の開催について  
・地方分権改革に関する提案募集への対応について
- 第1回プロジェクト会議(同上)  
・「権限移譲検討プロジェクト」「財源確保検討プロジェクト」「地方創生検討プロジェクト」での活動計画、意見交換等
- 役員市長会議(同上)
- 中核市災害相互応援協定第3応援チーム市長会議(同上)  
・防災・減災対策の現状等 意見交換及び連携強化に関する合意書の締結
- 「国の施策及び予算に関する提言」を自由民主党、総務省に提出
- 6月1日(月) ■「国の施策及び予算に関する提言」を公明党、厚生労働省、文部科学省に提出
- 6月3日(水) ■三市長会連携事業 三市長会連携担当市・事務局担当者会議  
(東京都千代田区:市政会館)  
・平成27年度の活動内容・スケジュール等について
- 6月9日(火) ■「教育現場の実態に即した教職員定数の充実に係る緊急要請」を全国施行時特例市市長会と共同で自由民主党、公明党に提出
- 6月10日(水) ■「教育現場の実態に即した教職員定数の充実に係る緊急要請」を全国施行時特例市市長会と共同で内閣府、文部科学省に提出
- 平成27年地方分権改革に関する提案募集への対応  
・「公債権の管理における滞納者情報の幅広い共有化の促進」「条例による事務処理特例における知事への市長村の要請の規制緩和」を内閣府に提案
- 7月16日(木) ■事務担当者会議(東京都千代田区:全国都市会館)  
・内閣府地方分権改革推進室による説明会「平成27年の地方分権改革に関する提案募集」について

- 7月16日(木) ■役員市事務担当者会議(東京都千代田区:全国都市会館)  
 ■中核市市長会のあり方検討会議(同上)  
 ■プロジェクト担当者会議(同上)
- 7月17日(金) ■第1回人事担当課長会議(東京都千代田区:全国都市会館)  
 ・平成28年度の人事交流、各市懸案事項について  
 ・講演:「女性活躍の推進」について  
 講師:羽白 淳氏(内閣府男女共同参画局推進課企画官)
- 7月22日(水) ■「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」世話役議員と中核市市長会役員市長との懇談会(東京都千代田区:海運ビル)
- 7月24日(金) ■中核市市長会防災担当者会議総会(東京都千代田区:全国都市会館)  
 ・平成27年度役員市(案)について  
 ・中核市市長会防災担当者会議規約改正(案)について  
 ・中核市災害相互応援協定等の締結について  
 ・先進的な取り組み事例等の紹介
- 8月 7日(金) ■市長勉強会(東京都千代田区:全国都市会館)  
 ・テーマ「地方創生の動向と中核市のあり方」  
 講師:佐々木 信夫氏(中央大学大学院教授)  
 ■市長会議(同上)  
 ・プロジェクト活動報告及び意見交換について  
 ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について  
 ・指定都市市長会及び全国施行時特例市市長会との連携について  
 ・中核市サミット2015 in 前橋について  
 ・中核市市長会のあり方検討会議について  
 ■第2回プロジェクト会議(同上)  
 ・今年度提言案の方向性、意見交換等について  
 ■役員市長会議(同上)
- 9月 1日(火) ■指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会 連携担当市長会議(東京都千代田区:全国都市会館)  
 ・三市長会共同提言(案)について  
 ・三市長会連携の取組みについて
- 10月 1日(木) ■事務担当者会議(群馬県前橋市:ヤマダグリーンドーム前橋)  
 ■役員市事務担当者会議(同上)  
 ■中核市市長会のあり方検討会議(同上)
- 10月 2日(金) ■行政視察下見(富岡製糸場等)  
 ■中核市市長会・全国施行時特例市市長会 連携協議会  
 (群馬県太田市:太田市役所)  
 ・「中核市に関する研究会」の今後の展開、次年度連携事業について
- 10月16日(金) ■指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会 会長・連携担当市長会議(東京都千代田区:全国都市会館)  
 ・共同提言について

- 10月16日(金) ■指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会 共同提言「地方創生及び地方制度改革推進に向けた共同提言」を総務大臣に提出
- 10月23日(金) ■財政課長会議(東京都千代田区:全国都市会館)  
・国の施策及び予算に関する提言の作成業務、次年度見直し内容について
- 11月4日(水) ■全国施行時特例市市長会秋季総会に、会長及び連携担当市長(横須賀市長)が来賓として出席(群馬県太田市:太田市役所)
- 11月5日(木) ■中核市サミット2015 in 前橋  
(群馬県前橋市:ヤマダグリーンドーム前橋)  
テーマ:「中核市から地方創生を!」~中核市の英知を結集し、発信(つたえ)よう  
・基調講演「地方創生の要諦」  
講師:石原 信雄氏(中核市市長会相談役・(-財)地方自治研究機構会長)  
・分科会及び全体会議  
◆第1分科会「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向けて  
◆第2分科会 地方創生に向けた子育て支援  
◆第3分科会 地域経済好循環拡大に向けた取組  
・「中核市サミット前橋宣言」を採択  
■第3回プロジェクト会議(同上)  
・プロジェクト提言、意見交換等について  
■中核市市長会・全国施行時特例市市長会 合同役員市長会議  
(群馬県前橋市:臨江閣)  
・中核市市長会及び全国施行時特例市市長会の今後の連携について  
・共同提言「地方分権改革に関する提案募集方式の制度改善を求める提言」について  
・経済同友会との意見交換会について  
・今後の連携事業について
- 11月6日(金) ■中核市市長会議 in 前橋(群馬県前橋市:ヤマダグリーンドーム前橋)  
・プロジェクト活動報告及び意見交換  
・中核市市長会提言書等採択  
◆「地方分権改革に関する提案募集方式の制度改善を求める提言」  
◆「地方創生を実現するための中核市税財源の拡充・強化に関する提言」  
◆「地方創生に向けた取組に関する提言」  
◆「平成28年度税制改正に関する要請」  
・「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する緊急要請」について  
・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について  
・指定都市市長会及び全国施行時特例市市長会との連携事業について  
・中核市市長会のあり方の見直しに関する方針案について  
■役員市長会議(同上)

- 1 1 月 6 日 (金) ■行政視察 (群馬県内：ぐんま花燃ゆ大河ドラマ館、富岡製糸場)
- 1 1 月 1 6 日 (月) ■「地方分権改革に関する提案募集方式の制度改善を求める提言 (全国施行時特例市市長会共同提言)」、「地方創生を実現するための中核市税財源の拡充・強化に関する提言」、「地方創生に向けた取組に関する提言」、「平成 28 年度税制改正に関する要請」を自由民主党、公明党、総務省、内閣府に提出
- 「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に係る緊急要請」を全国施行時特例市市長会と共同で文部科学省に提出
- 1 1 月 1 7 日 (火) ■中核市市長会・全国施行時特例市市長会と経済同友会との意見交換会  
(東京都千代田区：パレスビル 同友クラブ)
- ・各会からの活動報告、意見交換
- 1 1 月 2 0 日 (金) ■指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会 連携勉強会 (第 1 回) (東京都中央区：時事通信ビル)
- ・テーマ「今、求められる政策～人口減少時代の地方行政～」  
講師：小林 伸年氏 (株時事通信社 編集委員)
- 1 2 月 1 8 日 (金) ■第 2 回人事担当課長会議 (東京都千代田区：都市センターホテル)
- ・平成 28 年度人事交流マッチングの状況、各市懸案事項について  
・講演：「ワーク・ライフバランス」について  
講師：田村 優実氏 (株ワーク・ライフバランス)
- 1 2 月 2 5 日 (金) ■「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告案に関する緊急要請」を厚生労働省に提出

<平成 28 年>

- 1 月 1 9 日 (火) ■「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」勉強会  
(東京都千代田区：衆議院第一議員会館)
- ・中核市市長会の活動概要及び提言・要請等に関する説明、意見交換
- 中核市市長会・全国施行時特例市市長会 合同役員市長会議  
(東京都千代田区：都市センターホテル)
- ・三市長会連携事業、全国施行時特例市市長会「中核市に関する研究会」の今後の展開、経済同友会との今後の連携について
- 役員市長会議 (同上)
- ・平成 28 年度事業について  
・中核市市長会のあり方の見直しについて
- 2 月 2 日 (火) ■指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会 連携勉強会 (第 2 回) (東京都中央区：時事通信ビル)
- ・テーマ「ポスト地方創生のヒント～大変な時代の自治体運営」  
講師：牧瀬 稔氏 ((一財)地域開発研究所 主任研究員)
- 2 月 1 0 日 (水) ■中核市市長会防災担当者会議役員会 (東京都千代田区：全国都市会館)
- ・研修会「土砂災害防止法及び水防法の改正に学ぶ市町村の役割」  
講師：東尾 正氏 (元総務省消防庁次長)

- 2月24日（水） ■厚生労働大臣と中核市市長会及び全国施行時特例市市長会役員市長との意見交換会（東京都千代田区：厚生労働省）
- ・児童福祉法等の改正について
- 3月25日（金） ■事務担当者勉強会（東京都千代田区：全国都市会館）
- ・テーマ「新たな広域連携の推進」
  - 講師：海老原 論氏（総務省自治行政局市町村課長）
  - 事務担当者会議（同上）
  - 役員市事務担当者会議（同上）
  - プロジェクト担当者会議（同上）

## 【その他の活動等】

### ○総務大臣と中核市市長との懇談会

平成28年1月19日（火）開催予定であったが、国会日程の都合により中止

### ○中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会

- ・世話役（会長、幹事、副幹事）の決定
- ・世話役議員による緊急提言

「地域を牽引する中核市の更なる機能強化に向けた緊急提言」を平成28年2月9日（火）に衛藤征士郎衆議院議員（世話役会長・自由民主党）、小川淳也衆議院議員（世話役副幹事・民主党[当時]）、江島潔参議院議員（世話役副幹事・自由民主党）が総務大臣へ、2月10日（水）に衛藤征士郎衆議院議員が厚生労働大臣へ提出

- ・関係国会議員に対する会への加入働きかけ（3月31日時点 会員数188名）
- ・情報提供（パンフレット・提言書の配布、メールマガジンの配信）

### ○人事交流事業（平成27年度人事交流について）

豊橋市と岡崎市との間で保健所業務において1名の相互交流を、また、前橋市と宇都宮市との間で保健所衛生検査業務において1名の相互交流を実施

### ○地方分権シンポジウム等の開催支援

宮崎市：平成28年3月21日（月）（宮崎県宮崎市：宮崎市民ホール）

地域と市民活動の元気活性化創出事業「みんなで輪っしょい！みやざき！」

※長崎市：平成28年1月24日（日）＜当日悪天候により中止＞

### ○広報活動等

パンフレットの作成、都市要覧の作成（ホームページへ掲載）、メールマガジンの配信

### ○東京事務所の移転

平成28年3月14日（月）に全国都市会館1階から同館7階に移転

**【議案第2号】**

**平成27年度歳入歳出決算報告**

平成28年5月25日提出

平成27年度中核市市長会歳入歳出決算を次のように調製したので報告する。

会 長 奈良市長 仲川 げん

平成27年度中核市市長会歳入歳出決算

歳入決算額	26,853,573円
歳出決算額	16,988,277円
歳入歳出差引額	9,865,296円
次年度繰越額	9,865,296円

【議案第2号】

平成27年度歳入歳出決算

歳入

(円)

科目	予算現額			収入済額	予算額に対する増減額	備考
	当初予算額	補正予算額	計			
1 会費	18,000,000		18,000,000	18,000,000	0	400千円×45市(中核市)
2 負担金	270,000		270,000	292,500	22,500	30千円×9市、12.5千円(11月入会:明石市)×1市、10千円(12月入会:つくば市)×1市
3 雑入	350,000		350,000	230,363	△ 119,637	関係団体会議費負担金 普通預金利子
4 繰越金	8,330,000		8,330,000	8,330,710	710	前年度からの繰越
合計	26,950,000		26,950,000	26,853,573	△ 96,427	

歳出

科目	予算現額				支出済額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 事務所費	4,000,000		128,000	4,128,000	4,101,354	26,646	
1旅費	72,000		13,000	85,000	83,290	1,710	都内交通費
2需用費	598,000		115,000	713,000	712,120	880	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等
3役務費	778,000			778,000	775,614	2,386	通信運搬費、手数料等
4委託料	428,000			428,000	427,680	320	ホームページ管理運営業務委託費
5使用料及び賃貸料	2,080,000			2,080,000	2,078,350	1,650	家賃、共益費、複合機利用料
6備品購入費	34,000			34,000	24,300	9,700	事務機器等
7負担金	10,000			10,000	0	10,000	研修参加費等
2 会議費	4,430,000			4,430,000	3,262,752	1,167,248	
1市長会議費	1,138,000			1,138,000	832,758	305,242	総会、市長会議費
2役員市会議費	480,000			480,000	300,323	179,677	役員市長会議費
3プロジェクト会議費	1,612,000			1,612,000	1,083,161	528,839	プロジェクト会議費
4事務担当者会議費	1,150,000			1,150,000	1,046,510	103,490	事務担当者会議費等
5候補市事務担当者会議費	50,000			50,000	0	50,000	候補市事務担当者会議費
3 事業費	13,000,000		△ 128,000	12,872,000	9,324,067	3,547,933	
1提言活動費	350,000			350,000	258,827	91,173	提言書作成費等
2関係団体連携推進費	3,300,000		△ 115,000	3,185,000	1,194,846	1,990,154	総務大臣懇談会費、国会議員の会等
3中核市交流促進費	6,600,000			6,600,000	6,300,000	300,000	中核市サミット開催助成費 シンポジウム等開催助成費
4防災活動連携推進費	980,000			980,000	254,822	725,178	防災担当者会議費等
5調査研究費	800,000			800,000	800,000	0	調査研究委託費
6連絡調整費	970,000		△ 13,000	957,000	515,572	441,428	各会議の開催に伴う旅費
4 予備費	5,520,000			5,520,000	300,104	5,219,896	事務所移転に係る経費
合計	26,950,000			26,950,000	16,988,277	9,961,723	
翌年度繰越額					9,865,296		収入額－支出額

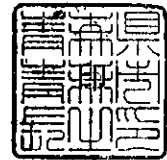


## 平成27年度歳入歳出決算について

本決算を審査した結果、歳入歳出いずれも適正なる執行と認める。

平成28年 5月17日

監事 青森市長 鹿内 博



監事 前橋市長 山本 龍



【議案第3号】

中核市市長会規約の一部改正（案）

（提案の趣旨）

地方分権及び地方創生における中核市の役割の重要性の増大並びに本会会員市の増加及び多様化の状況を踏まえ、本会の政策提言機能の更なる充実・強化のため、各地域ブロックからの役員の選出を念頭に、役員を増員するほか、役員体制の強化を図るもの。

（改正の概要）

- 副会長の定員を「2名」から「6名以内」に改める。（第4条第1項第2号関係）
- 役員の任期を「1年」から「2年」に改める。（第4条第3項関係）
- 平成27年に役員に選任された市長を平成28年に役員に選任するときは、任期は1年とする。（附則第2項関係）

中核市市長会規約 新旧対照表

改正案	現行
第4条 本会に次の役員を置く。 (1) 会 長 1名 (2) 副会長 <u>6名以内</u> (3) 監 事 2名 2 役員は、市長会議において選任する。 3 役員の任期は <u>2年</u> とする。ただし、再任は妨げない。 4 役員は、任期満了後においても後任者が決定するまでは、なおその職務を行う。	第4条 本会に次の役員を置く。 (1) 会 長 1名 (2) 副会長 <u>2名</u> (3) 監 事 2名 2 役員は、市長会議において選任する。 3 役員の任期は <u>1年</u> とする。ただし、再任は妨げない。 4 役員は、任期満了後においても後任者が決定するまでは、なおその職務を行う。
附 則 1 <u>この規約は、平成28年5月25日から施行する。</u> 2 <u>平成27年に役員に選任された市長を平成28年に役員に選任するときは、改正後の第4条第3項の規定にかかわらず、任期は1年とし、再任は妨げないものとする。</u>	

## 【議案第3号（参考資料）】

### 中核市市長会規約（現行）

#### （名 称）

第1条 この会は、中核市市長会（以下「本会」という。）と称し、中核市の市長をもって組織する。

#### （目 的）

第2条 本会は、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行財政の円滑な運営及び進展を図り、もって地方分権の推進に資することを目的とする。

#### （事 業）

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- （1）中核市行財政の共同調査、研究及び協議等に関すること
- （2）国等に対する政策提案・意見表明に関すること
- （3）その他、前条の目的の達成のために必要なこと

#### （役 員）

第4条 本会に次の役員を置く。

- （1）会 長 1名
- （2）副会長 2名
- （3）監 事 2名

2 役員は、市長会議において選任する。

3 役員は、任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

4 役員は、任期満了後においても後任者が決定するまでは、なおその職務を行う。

#### （職 務）

第5条 会長は、会務を総理し、本会を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、会長があらかじめ指名した副会長がその職務を代理する。

3 監事は、会計の監査にあたる。

#### （顧 問）

第6条 本会に、必要に応じて顧問を設置することができる。

2 顧問は、前会長をもってあてる。

3 顧問は、本会の運営に対し助言し、指導等を行うことができる。

#### （相談役）

第7条 本会に、必要に応じ相談役を設置することができる。

2 相談役は、本会の総意をもって、会長が委嘱する。

3 相談役は、市長会議等において意見を述べるすることができる。

(市長会議)

第8条 市長会議は、随時開催し、会長が招集する。

2 市長会議の座長は、会長がこれにあたる。

3 市長会議は、市長が出席するものとする。ただし、会長が必要と認める場合は、代理者を出席させることができる。

(プロジェクト)

第9条 本会に、第3条に規定する事業を行うため、プロジェクトを設置することができる。

2 プロジェクトは、参加する中核市の市長をもって組織する。

3 プロジェクトに幹事市を置く。

4 幹事市の市長は、必要に応じ、プロジェクト会議を招集する。

5 プロジェクト会議の座長は、幹事市の市長がこれにあたる。

6 プロジェクトにおける協議事項は、市長会議に報告するものとする。

(事務担当者会議)

第10条 本会の円滑な運営を図るため、本会に事務担当者会議を置く。

2 事務担当者会議は、中核市の主管部長又は課長及び担当者をもって組織する。

3 事務担当者会議は、必要に応じて、会長が招集する。

4 事務担当者会議の座長は、会長を担当する中核市(以下「会長市」という。)の主管部長又は課長がこれにあたる。

(プロジェクト担当者会議)

第11条 プロジェクトの円滑な運営を図るため、各プロジェクトにプロジェクト担当者会議を置く。

2 プロジェクト担当者会議は、プロジェクトに属する中核市の主管部長又は課長及び担当者をもって組織する。

3 プロジェクト担当者会議は、必要に応じて、幹事市の市長が招集する。

4 プロジェクト担当者会議の座長は、幹事市の主管部長又は課長がこれにあたる。

5 プロジェクト担当者会議における協議結果は、プロジェクト参加市長及び事務担当者会議に報告するものとする。

(事務局)

第12条 本会及び事務担当者会議の事務局は会長市に、プロジェクト及びプロジェクト担当者会議の事務局は幹事市に置く。

2 本会及び事務担当者会議の事務局に事務局長を置く。

(中核市候補市)

第13条 中核市候補市(以下「候補市」という。)は、第10条第1項及び第

1 1 条第 1 項に定める会議に出席することができる。

2 中核市は、候補市の中核市への円滑な移行に資するため、候補市に対し、情報提供等必要な協力を行うものとする。

3 候補市相互の情報交換等必要な事項は、候補市が協議の上、別に定めるものとする。

(会 計)

第 1 4 条 本会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 3 1 日をもって終わるものとする。

(経 費)

第 1 5 条 本会の運営に要する経費は、各中核市からの会費、各候補市からの負担金及びその他の収入をもってあてる。

(補 則)

第 1 6 条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は会長が市長会議に諮って定める。

附 則

1 この規約は、平成 8 年 5 月 2 7 日から施行する。

2 連絡会の最初の会計年度は、第 1 2 条の規定にかかわらず、平成 8 年 5 月 2 7 日に始まり、平成 9 年 3 月 3 1 日をもって終わるものとする。

附 則

この規約は、平成 9 年 4 月 1 8 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 1 1 年 5 月 1 4 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 1 7 年 1 1 月 1 0 日から施行し、改正後の第 9 条、第 1 1 条及び第 1 2 条は、平成 1 8 年 4 月 1 日から適用する。

【議案第4号】

平成28年度役員体制（案）

役 職	市 長 名
会 長	奈良市長 仲川 げん
副 会 長	青森市長（北海道・東北ブロック） 鹿内 博
	横須賀市長（会長推薦） 吉田 雄 人
	豊田市長（北信越・東海ブロック） 太田 稔 彦
	倉敷市長（中国・四国ブロック） 伊東 香 織
	宮崎市長（九州ブロック） 戸敷 正
監 事	前橋市長（関東ブロック） 山本 龍
	大津市長（近畿ブロック） 越 直 美
顧 問	豊橋市長 佐原 光 一

※ 役員の任期は2年。但し、平成27年に役員に選任された市長（奈良市長、青森市長、横須賀市長、倉敷市長、前橋市長）を選任した場合の任期は1年。

【議案第4号（参考資料）】

中核市・中核市候補市一覧表（平成28年5月25日現在）

【中核市：47市】

地域 ブロック	N0	都市名	市長
北海道・東北 (7市)	1	函館市	工藤 壽樹
	2	旭川市	西川 将人
	3	(副会長) 青森市	鹿内 博
	4	盛岡市	谷藤 裕明
	5	秋田市	穂積 志
	6	郡山市	品川 萬里
	7	いわき市	清水 敏男
関東 (9市)	8	宇都宮市	佐藤 栄一
	9	(監事) 前橋市	山本 龍
	10	高崎市	富岡 賢治
	11	川越市	川合 善明
	12	越谷市	高橋 努
	13	船橋市	松戸 徹
	14	柏市	秋山 浩保
	15	八王子市	石森 孝志
	16	(副会長) 横須賀市	吉田 雄人
北信越・東海 (7市)	17	富山市	森 雅志
	18	金沢市	山野 之義
	19	長野市	加藤 久雄
	20	岐阜市	細江 茂光
	21	(顧問) 豊橋市	佐原 光一
	22	岡崎市	内田 康宏
	23	(副会長) 豊田市	太田 稔彦
近畿 (10市)	24	(監事) 大津市	越 直美
	25	豊中市	浅利 敬一郎
	26	高槻市	濱田 剛史
	27	枚方市	伏見 隆
	28	東大阪市	野田 義和
	29	姫路市	石見 利勝
	30	尼崎市	稲村 和美
	31	西宮市	今村 岳司
	32	(会長) 奈良市	仲川 げん
	33	和歌山市	尾花 正啓

地域 ブロック	N0	都市名	市長
中国・四国 (7市)	34	(副会長) 倉敷市	伊東 香織
	35	呉市	小村 和年
	36	福山市	羽田 皓
	37	下関市	中尾 友昭
	38	高松市	大西 秀人
	39	松山市	野志 克仁
	40	高知市	岡崎 誠也
九州 (7市)	41	久留米市	檜原 利則
	42	長崎市	田上 富久
	43	佐世保市	朝長 則男
	44	大分市	佐藤 樹一郎
	45	(副会長) 宮崎市	戸敷 正
	46	鹿児島市	森 博幸
	47	那覇市	城間 幹子

【中核市候補市：16市】

N0	都市名	市長
1	八戸市	小林 眞
2	山形市	佐藤 孝弘
3	福島市	小林 香
4	水戸市	高橋 靖
5	つくば市	市原 健一
6	川口市	奥ノ木 信夫
7	藤沢市	鈴木 恒夫
8	福井市	東村 新一
9	甲府市	樋口 雄一
10	津市	前葉 泰幸
11	四日市市	田中 俊行
12	吹田市	後藤 圭二
13	八尾市	田中 誠太
14	明石市	泉 房穂
15	鳥取市	深澤 義彦
16	松江市	松浦 正敬

## 平成28年度事業計画(案)

### ■ 市長出席会議等

#### 1 中核市市長会議

- (1) 総会【5月25日(水)】
- (2) 市長会議【8月10日(水)】
- (3) 市長会議 in いわき【いわき市 10月28日(金)】

#### 2 役員市長会議【4回開催(市長会議同日及び平成29年1月中旬)】<役員市等>

#### 3 プロジェクト会議【3回開催(総会・市長会議同日又は前日)】

- (1) 権限移譲検討プロジェクト(幹事市:大津市)
- (2) 財源確保検討プロジェクト(幹事市:柏市)
- (3) 地方創生検討第一プロジェクト(幹事市:豊田市)
- (4) 地方創生検討第二プロジェクト(幹事市:宮崎市)

#### 4 中核市サミット2016inいわき等【いわき市 10月27日(木)~28日(金)】

#### 5 総務大臣と中核市市長との懇談会【8月10日(水)(市長会議同日)】

#### 6 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会(担当市:倉敷市)

- (1) 世話役議員と役員市長との懇談会【11月】<役員市>
- (2) 勉強会【1月中旬】

#### 7 国及び関係機関に対する提言等<役員市、幹事市、担当市>

- (1) 国の施策及び予算に関する提言の提言活動【総会後~6月上旬】
- (2) プロジェクト提言【11月上旬】
- (3) 税制改正要望【11月上旬】(担当市:青森市)
- (4) 国に対する緊急的な提言等【必要時随時】

### ■ 事務担当者出席会議等

#### 1 事務担当者会議【3回開催(7月中旬、10月3日(月)(いわき市)、平成29年3月下旬)】 ※ 同日にプロジェクト担当者会議、役員市事務担当者会議を開催

#### 2 国の施策及び予算に関する提言検討会議【2回開催(4月12日(火)、10月中旬)】

- (1) 提言案の作成等<担当市:旭川市、前橋市、豊田市、高槻市、姫路市、高知市、鹿児島市>
- (2) 次年度の方針の協議<担当市:秋田市、船橋市、金沢市、西宮市、和歌山市、下関市、宮崎市>

#### 3 防災担当者会議【総会(7月22日(金))、役員会(平成29年2月中旬)】(担当市:奈良市)

- (1) 広域災害時応援チームの取組み推進等

#### 4 人事担当課長会議【10月中旬】(担当市:奈良市)

- (1) 人事交流事業の推進等

#### 5 中核市候補市事務担当者会議【7月中旬(事務担当者会議同日)】<中核市候補市>



■ 関係団体との連携

1 指定都市市長会、全国施行時特例市市長会との連携（担当市：横須賀市）

〔指定都市市長会、中核市市長会及び全国施行時特例市市長会の連携〕

- (1) 連携担当市長会議 【8月1日（月）】＜担当市＞
- (2) 会長・連携担当市長会議及び共同提言【11月4日（金）】＜会長市、担当市＞
- (3) 三市長会連携職員勉強会 【回数、時期未定】
- (4) 連携事業事務担当者会議 【2回開催（4月26日（火）、12月上旬）】＜会長市、担当市＞

〔中核市市長会及び全国施行時特例市市長会の連携〕

- (1) 合同役員市長会議 【8月10日（水）、2回目未定】＜役員市＞
- (2) 経済同友会との意見交換会 【4月26日（火）、2回目未定】＜役員市等＞
- (3) 事務担当者連携協議会 【2回程度開催】＜会長市、担当市＞

2 全国市長会等との連携【必要時随時】

※ ＜ ＞で出席市等を記載している会議以外は全市対象

※ 開催地の記載のない行事はすべて東京開催

■ 情報提供活動の充実

パンフレットの作成（5月）、都市要覧の作成（平成29年3月）、メールマガジンの配信（毎月）、ホームページの充実

【平成28年度の主な会議等の年間予定】

	市長出席会議等	事務担当者出席会議等
4月		
5月	総会、プロジェクト会議	
6月		
7月		事務担当者会議 防災担当者会議総会
8月	市長会議、総務大臣と中核市市長との懇談会、プロジェクト会議	
9月		
10月	中核市サミット 2016inいわき、市長会議 in いわき、プロジェクト会議	事務担当者会議 人事担当課長会議
11月		
12月		
1月	国会議員の会勉強会	
2月		
3月		事務担当者会議

※ 全市が出席対象となる会議のみ抜粋。

※ 上記のほか、指定都市市長会・全国施行時特例市市長会との三市長会連携職員勉強会を2回程度開催予定。

**【議案第6号】**

**平成28年度歳入歳出予算（案）**

平成28年5月25日提出

平成28年度中核市市長会歳入歳出予算は、次に定めるところによる。

会 長 奈良市長 仲 川 げ ん

【議案第6号】

平成28年度歳入歳出予算(案)

歳入

(千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
1 会費	18,900	18,000	900	会費400千円×47市(会員市) ※45市⇒47市に。2市(呉市、佐世保市)中核市移行 会費100千円×1市(八戸市:H29.1より中核市移行見込)
2 負担金	472	270	202	会費30千円×15市(候補市) ※新規7市(山形市、福島市、つくば市、甲府市、八尾市、明石市、松江 市)加入 会費22千円×1市(八戸市)
3 雑入	316	350	△ 34	普通預金利子 総務大臣懇談会・連携事業会場借上料等負担金(全国施行時特例市市長会)
4 繰越金	9,866	8,330	1,536	前年度からの繰越
合計	29,554	26,950	2,604	

歳出

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
1 事務所費	5,229	4,000	1,229	
(1)旅費	72	72	0	都内交通費 1.5千円×12月×4人
(2)需用費	848	598	250	消耗品費(事務消耗品、新聞、参考図書) 183千円 印刷製本費(パンフレット等) 407千円 光熱水費 230千円 修繕費 28千円
(3)役務費	801	778	23	通信運搬費(郵送料、通信回線利用料、ijampライセンス料等) 773千円 手数料等 28千円
(4)委託料	428	428	0	ホームページ管理運営業務委託料 428千円
(5)使用料及び賃借料	2,990	2,080	910	複合機使用料 280千円 複合機賃借料 118千円 家賃・共益費 2,592千円
(6)備品購入費	62	34	28	事務機器等 34千円 席札 28千円
(7)負担金	28	10	18	全国都市問題会議参加負担金 10千円 中核市東京事務所長会負担金 18千円
2 会議費	4,620	4,430	190	
(1)市長会議費	962	1,138	△ 176	総会、市長会議費(会場借上料・設備使用料・議事録作成代等)
(2)役員市会議費	540	480	60	役員市長会議費(会場借上料・設備使用料等) 108千円×5回
(3)プロジェクト会議費	2,068	1,612	456	プロジェクト会議費(会場借上料・設備使用料・議事録作成代等) 1,668千円 PJ指導者又は講師代(100千円×4PJ) 400千円
(4)事務担当者会議費	1,000	1,150	△ 150	事務担当者会議費(会場借上料・設備使用料等) 270千円×3回 人事担当課長会議費(会場借上料・設備使用料等) 140千円×1回 国の施策及び予算に関する提言検討会議費(会場借上料・設備使用料等) 25千円×2回
(5)候補市事務担当者会議費	50	50	0	候補市事務担当者会議費(会場借上料等) 50千円×1回
3 事業費	9,839	13,000	△ 3,161	
(1)提言活動費	366	350	16	提言書提出に係る諸経費 70千円 概算予算要求要望書印刷費 176千円 各PJ提言書印刷費 120千円
(2)関係団体連携推進費	1,582	3,300	△ 1,718	総務大臣との懇談会費(会場借上料・設備使用料・議事録作成代等) 472千円 指定都市・中核市・特例市連携関連費(事務担当者勉強会開催費等) 429千円 中核市・施行時特例市連携事業関連費(会場借上料等) 270千円 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会事業費(会場借上料・議事録作成代等) 411千円
(3)中核市交流促進費	6,000	6,600	△ 600	中核市サミット開催助成費(いわき市) 6,000千円 シンポジウム開催助成費の計上なし
(4)防災活動連携推進費	558	980	△ 422	防災担当者会議費(総会・役員会の会場借上料等) 318千円 災害応援体制整備推進費(東京会議会場借上料等) 720千円
(5)調査研究費	800	800	0	調査研究委託費(地方自治研究機構)
(6)連絡調整費	533	970	△ 437	各会議の開催に伴う旅費等(東京事務所職員旅費等) 局長旅費については計上なし
4 予備費	9,866	5,520	4,346	
合計	29,554	26,950	2,604	

国の施策及び予算に関する提言（案）

別 紙

活動計画

プロジェクト名	権限移譲検討プロジェクト
---------	--------------

幹事市	大津市
副幹事市	前橋市

平成28年度 研究テーマ		県費負担教職員の人事権等移譲について	
目的		<p>「県費負担教職員の任命権」、「県費負担教職員給与等の負担」、「県費負担教職員の定数決定及び学級編制基準の決定権」に加えて、「任免・分限・懲戒処分の基準の制定権」等、人事権全般に係る権限移譲について、事務処理特例制度によらない権限移譲実現に向けて、調査・研究を行い、実効性のある提言・要望を行うことを目的とする。</p>	
内容		<p>次に掲げる事項に係る権限移譲についての調査・研究</p> <p>(1) 県費負担教職員の任命権                  (2) 県費負担教職員の給与等の負担                  (3) 県費負担教職員の定数決定及び学級編制基準の決定権                  (4) 任免・分限・懲戒処分の基準の制定権 等</p>	
具体的な 調査研究事項等		<p>(1) 上記内容に関する国・指定都市・豊能地区等の動向把握                  (2) 上記内容に関する各種調査（各市の状況確認、取組状況及び課題の調査）                  (3) 本プロジェクトの提言の実効性を高めるための取組に関する各種調査                  (4) 報告書とりまとめ                  (5) 国への提言</p>	
活動予定	第1回会議 に向けた活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画(案)の策定</li> <li>・プロジェクトの調査研究事項等の検討</li> </ul>
		5月 (総会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第1回プロジェクト会議】</li> <li>・活動計画(案)の承認</li> <li>・県費負担教職員の人事権等の権限移譲に関する状況報告及び意見交換</li> </ul>
	第2回会議 に向けた活動	6月～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言素案の方向性の検討 (取組状況及び課題のアンケート調査の実施)</li> </ul>
		8月 (市長会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第2回プロジェクト会議】</li> <li>・アンケート結果の報告及び意見交換</li> <li>・提言素案の方向性の承認</li> </ul>
	第3回会議 に向けた活動	9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言素案の作成及び修正</li> <li>・10月の市長会議に向けた提言(案)、活動報告書(案)の作成</li> </ul>
		10月 (市長会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第3回プロジェクト会議】</li> <li>・提言(案)、活動報告書(案)に関する意見交換</li> <li>・提言(案)、活動報告書(案)の承認</li> </ul>
		11月～3月	報告書の作成、提出

## 活動計画

プロジェクト名	財源確保検討プロジェクト
---------	--------------

幹事市	柏市
副幹事市	青森市

平成28年度 研究テーマ	中核市における税財源のあり方について	
目的	平成27年度までの中核市財源確保検討プロジェクトの検討結果を踏まえ、地方が真に自立した安定的な財政運営を行えるよう、その基盤となる税財源のあり方について研究・検討を行い、国に要望・提言を行うことを目的とする。	
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 中核市の事務権限に見合った税財源の移譲</li> <li>2 地方交付税・臨時財政対策債のあり方</li> <li>3 その他</li> </ol>	
具体的な 調査研究事項等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 保健所業務における地方負担額               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 保健所業務に係る事業費と財源措置（普通交付税基準財政需要額）の比較 保健所業務に係る事業費、普通交付税における基準財政需要額等を照会</li> <li>(2) 基準財政需要額に占める中核市関連需要額調査</li> </ol> </li> <li>2 地方に必要な一般財源総額の確保               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 臨時財政対策債の廃止・抑制 臨時財政対策債の残高、償還状況等を照会</li> <li>(2) トップランナー方式導入に伴う普通交付税における基準財政需要額の影響 トップランナー方式導入による影響額を照会</li> </ol> </li> <li>3 その他 ⇒必要に応じて調査・対応</li> </ol>	
活動予定	第1回会議 に向けた活動	4月～5月      活動計画案の作成、調査・研究活動の実施  5月25日      【第1回プロジェクト会議】 ・活動計画の決定 ・調査・研究活動内容の決定
	第2回会議 に向けた活動	6月～8月      【総会后】 ・プロジェクト参加市へ保健所関連業務の地方負担額に関する調査等 （6月中旬締切を目的） ・地方に必要な一般財源総額に関する各種調査 （7月末締切を目的）  7月中旬      【事務担当者会議】 ・保健所経費等調査及びその他調査に係る進捗状況報告 ・進捗状況報告を踏まえた提言内容の方向性に関する意見交換  8月10日      【第2回プロジェクト会議】 ・保健所経費等調査及びその他調査に係る中間報告 ・提言内容についての意見交換
	第3回会議 に向けた活動	9月～10月    ・各種調査研究活動結果のまとめ ・プロジェクト会議での意見及び国の動向を踏まえた提言案を作成  10月27日、 28日          【第3回プロジェクト会議】 ・提言内容の確認、今後の検討に向けた課題整理 【市長会議】 国への提言案の採択
	その他	11月～3月    平成28年度の活動報告書作成 次年度への引継ぎ等

## 活動計画

プロジェクト名	地方創生検討第一プロジェクト
---------	----------------

幹事市	豊田市
副幹事市	横須賀市

平成28年度 研究テーマ	少子化・超高齢社会への対応について		
目的	<p>地方創生を推進していく中で、少子化・超高齢社会への対応には、安心して子どもを          生み育てられる環境をつくることや、地域包括ケアをはじめとした、地域で支え合う仕          組みづくりが必要となる。このことから、本プロジェクトでは意見交換をとおして、各          市の取組状況及び課題等を共有し、今後の取組の参考となるよう調査検討を行うことを          目的とする。          また、検討をとおして表出した中核市として取り組むべき事項や制度の在り方等につ          いて要望・提言を行う。</p>		
内容	<p>構成市が策定した地方版総合戦略（少子化・超高齢社会への対応）の内容とその取組          状況を共有する。その中から先進事例や課題を抽出し、取組の推進に向けての障害、障          壁の除去及び規制の緩和などについて、「ニッポン一億総活躍プラン」等国の動向を注          視しつつ、中核市共通の要望・提言としてまとめていく。</p>		
具体的な 調査研究事項等	<p>(1) 安心して子どもを生み育てられる環境づくり（少子化社会への対応）          ・待機児童、放課後児童対策の充実          ・ワーク・ライフ・バランスの取組推進 など          (2) 地域で支え合う仕組みづくり（超高齢社会への対応）          ・地域包括ケアシステム          ・多世代同居 など</p>		
活動予定	第1回会議 に向けた 活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画(案)の策定</li> <li>・プロジェクトの調査研究事項等の検討                (「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の少子化・超高齢社会への対応に関する取                組内容のアンケート調査の実施)</li> </ul>
		5月 (総会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第1回プロジェクト会議】</li> <li>・活動計画(案)の承認</li> <li>・各市における総合戦略の内容の紹介及び意見交換</li> </ul>
	第2回会議 に向けた 活動	6月～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言素案の方向性の検討                (「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の少子化・超高齢社会への対応に関する取組                状況及び課題のアンケート調査の実施)</li> </ul>
		8月 (市長会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第2回プロジェクト会議】</li> <li>・各市の少子化・超高齢社会への対応に関する取組状況及び課題等の紹介及び                意見交換</li> <li>・提言素案の方向性の承認</li> </ul>
	第3回会議 に向けた 活動	9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言素案の作成及び修正</li> <li>・10月の市長会議に向けた提言(案)、活動報告書(案)の作成</li> </ul>
		10月 (市長会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第3回プロジェクト会議】</li> <li>・提言(案)、活動報告書(案)に関する意見交換</li> <li>・提言(案)、活動報告書(案)の承認</li> </ul>
		11月～3月	報告書の作成、提出



## 活 動 計 画

プロジェクト名	地方創生検討第二プロジェクト
---------	----------------

幹事市	宮崎市
副幹事市	倉敷市

平成28年度 研究テーマ	地方への人材還流について		
目 的	<p>地方創生を推進していく中で、東京一極集中を是正し、地域に活力を取り戻すためには、若者の地方からの流失を食い止め、都市部から地方へ人材を還流させることが必要であり、また、それを促すためには、雇用の確保や創出を図る取組が重要となっている。</p> <p>そこで、各市の取組の状況や抱えている課題等について情報を共有し、今後の取組の参考とするとともに、中核市として果たすべき役割や各市に共通する課題の解決策等について検討することを目的とする。</p>		
内 容	<p>地方への人材還流を促す取組を大きく4つの項目に分け、それぞれの項目に係る各市の現状や課題について意見交換を行う。</p> <p>また、その中から中核市として取り組むべき事項や各市に共通する課題等を抽出し、取組の推進に向けた要望・提言としてまとめていく。</p>		
具体的な 調査研究事項等	<p>(1) 就業支援について 新卒者等に対して地元就業を促す支援策や、事業者に対して雇用増を促す支援策など、就業支援に関する取組について</p> <p>(2) 創業支援について 事業者の創業に対する多角的な支援策など、創業支援に関する取組について</p> <p>(3) 本社機能の移転について 本社機能の地方への移転促進に関して、現在の取組状況や問題点・国への要望等について</p> <p>(4) その他 上記の他、地方への人材の還流に資する取組について</p>		
活動予定	第1回会議 に向けた活動	4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画(案)の作成</li> <li>・各市へ4項目の取組状況を照会、第1回会議資料として取りまとめ</li> </ul>
		5月 (総会)	<p>【第1回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画(案)の承認</li> <li>・各市の4項目の取組状況を紹介、意見交換</li> </ul>
	第2回会議 に向けた活動	6月～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回会議の資料・意見を基に課題等を整理・集約</li> <li>・提言(素案)の作成</li> <li>・第1回会議概要の作成</li> </ul>
		8月 (市長会議)	<p>【第2回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言(素案)を基に意見交換、提言の方向性を確認</li> </ul>
	第3回会議 に向けた活動	9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回会議の意見を基に提言(案)を作成</li> <li>・活動報告書(案)の作成</li> <li>・第2回会議概要の作成</li> </ul>
		10月 (市長会議)	<p>【第3回プロジェクト会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言(案)及び活動報告書(案)について意見交換、各案の承認</li> </ul>
その他	11月～3月 随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の作成、提出</li> <li>・次年度への引継ぎ</li> </ul>	



平成28年度中核市市長会プロジェクト構成市一覧

名称	権限移譲検討プロジェクト	財源確保検討プロジェクト	地方創生検討第一プロジェクト	地方創生検討第二プロジェクト
幹事市	大津市	柏市	豊田市	宮崎市
副幹事市	前橋市	青森市	横須賀市	倉敷市
参加市	岐阜市	函館市	旭川市	郡山市
	豊橋市	川越市	盛岡市	高崎市
	豊中市	越谷市	秋田市	富山市
	尼崎市	枚方市	いわき市	長野市
	奈良市	呉市	宇都宮市	岡崎市
	和歌山市	那覇市	船橋市	東大阪市
			八王子市	姫路市
			金沢市	福山市
			高槻市	久留米市
			西宮市	長崎市
			下関市	佐世保市
			高松市	大分市
			松山市	鹿児島市
			高知市	
構成市数	8市	8市	16市	15市

## 【議事（９）資料】

### 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について

#### 1. 会員加入状況及び世話役

〈会員加入状況：H28. 3. 28 現在〉

政党名	衆議院	参議院	計	備考
自由民主党	57	46	103	
民進党	28	23	51	3/28 結党
公明党	7	7	14	
おおさか維新の会	2	5	7	
社会民主党	0	1	1	
日本共産党	1	0	1	
生活の党と山本太郎となかまたち	0	1	1	
日本を元気にする会	0	1	1	
改革結集の会	1	0	1	
無所属	2	6	8	
計	98	90	188	

〈世話役〉

区分	自由民主党	民進党	公明党
会長	衛藤 征士郎	—	—
幹事	加藤 勝信	川端 達夫	古屋 範子
幹事	岩城 光英	北澤 俊美	西田 実仁
副幹事	江島 潔	小川 淳也	谷合 正明
副幹事	古賀 友一郎	—	—

(敬称略)

#### 2. 平成27年度の実績

##### (1) 情報提供活動の実施

- ・メールマガジンの配信（定期発信）
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書の配付

##### (2) 世話役と役員市長との懇談会の開催

- ・会の運営等に関する助言を得ることなどを目的とした懇談会を開催  
平成27年7月22日（水） 東京都千代田区：海運ビル  
世話役 9名 中核市市長会 5名

##### (3) 会員勉強会の開催

- ・中核市市長会に対する理解の深化、協力促進などを目的とした勉強会を開催  
平成28年1月19日（火） 東京都千代田区：衆議院第一議員会館  
国会議員 99名 中核市市長会 12名 計 111名参加

##### (4) 世話役議員による緊急提言

- 平成28年2月 9日（火）総務大臣へ提言書の提出
- 平成28年2月10日（水）厚生労働大臣へ提言書の提出

### 3. 平成28年度の取組（予定）

(1) 情報提供活動の実施

- ・メールマガジンの配信（定期発信）
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書の配付

(2) 世話役と役員市長との懇談会の開催

平成28年11月開催予定

(3) 会員勉強会の開催

平成29年1月開催予定

	4月－6月	7月－9月	10月－12月	1月－3月
事務局 ・ 東京事務所		世話役依頼○	⇒ 役員懇談会◎	⇒ 会員勉強会◎
	⇒ メールマガジンの発信(毎月)			
	パンフレット配付○		提言書等配付○ (プロジェクト)	
	提言書配付○ (総会採択)			
国会など 国の動き (27年度ベース)	⇒ 国会	⇔ 予算概算要求○	⇔ 国予算案決定○	⇔

【議事（10）資料】

平成 28 年度

指定都市市長会及び全国施行時特例市市長会との連携事業

●三市長会連携事業

（1）三市長会共同提言（11 月実施予定）

<今後の進め方>

- ・中核市市長会で提言書素案を作成
- ・連携担当市長会議で内容の検討
- ・各会員市に意見照会（8～9 月頃）
- ・会長、連携担当市長会議で最終確認後に提言活動

※今年度は中核市市長会が素案作成からとりまとめまでを担当することになりますので、ご協力をお願いします。

（2）市長会議

①連携担当市長会議（8 月 1 日）

各市長会の連携担当市長による会議（新潟、横須賀、明石）

【議事（案）】三市長会共同提言案の内容について

今後の連携事業について

②会長、連携担当市長会議（11 月 4 日。提言活動を同日実施予定）

（3）三市長会連携職員勉強会（回数、時期未定）

詳細未定 ※内容等の見直しを検討予定

（4）その他

- ・内閣総理大臣との懇談会 ※開催時期等未定
- ・緊急要請等（必要随時実施）

## ●中核市市長会と全国施行時特例市市長会の連携事業

---

### (1) 共同提言・緊急要請（必要随時）

《平成 27 年度実績》

「地方分権改革に関する提案募集方式の制度改善を求める提言」(H27. 11. 06)

「教育現場の実態に即した教職員定数の充実に関する緊急要請」(H27. 06. 09)

「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する緊急要請」(H27. 11. 12)

### (2) 経済同友会との意見交換会（年 1～2 回）

・ 1 回目（4 月 26 日）の概要

「地方創生」をテーマに、各市各団体の取り組みの紹介や地域経済の活性化や自治体の役割等について議論を交わした。

今後の取り組みに関する意見として、「共同提言の実施」「指定都市市長会も加えた新たな連携」が挙げられたため、今後検討を進めることとした。

・ 次回未定 ※テーマ設定や参加対象、開催時期等について検討中

### (3) 中核市サミット、全国施行時特例市市長会秋季総会への相互参加

両市長会の役員市長等が相互に参加予定

### (4) 合同役員市長会議 2 回程度〔8 月 10 日（総務大臣懇談会）、以降未定（他の行事と同日開催）〕

### (5) 全国施行時特例市市長会「中核市に関する研究会」への中核市市長会からの参加

中核市候補市を対象に同研究会への参加を呼びかけ

## 「(仮称) 地方版規制改革会議に関する研究会」設置について

### 1 設置目的

- 現在、各市において「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、人口減少の克服とまちの地域活性化に向け、地方創生の取組を進めている。
- こうした中、昨年末に改訂された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、規制改革との連携が位置付けられ、取組体制として、「地方版規制改革会議」の設置が提案された。
- 国の規制については、国の「規制改革会議」で見直しを行っているが、地方自治体が所管している規制に関するケースもあり、地域のニーズに即応した規制改革を進めるためには、より現場に近い地方自治体で改革に取り組む体制を整える必要がある。
- こうした状況を受け、地方創生を推進する上で阻害要因となっている規制・制度について調査・研究を行い、課題等を整理するとともに、地方版規制改革会議の導入検討を図り、地方創生のさらなる推進を目的とする。

### 2 メンバー構成

研究会に参加希望のある中核市

※事前の意向調査において、6市が参加意向を表明

### 3 研究会スケジュール (予定)

※総会にて、研究会の設置が承認された場合

- |                       |                                                            |
|-----------------------|------------------------------------------------------------|
| 平成 28 年 5 月下旬         | 研究会設置、参加市決定<br>※参加意向を表明している 6 市で活動開始<br>(活動は主にメールで行うことを想定) |
| 平成 28 年 6 月中旬         | 実態調査実施(アンケート調査。対象は原則として参加市を想定)<br>※阻害要因となり得る規制等の調査など       |
| 平成 28 年 8 月上旬         | 中核市市長会議にて中間報告<br>※必要に応じて                                   |
| 平成 28 年 10 月 28 日 (金) | 中核市市長会議 in いわきにて調査結果等報告<br>※その他に、随時、国の規制改革会議を傍聴予定          |

### 4 調査事項等 (予定)

- 地方創生を推進する上で阻害要因となっている規制等についての実態調査  
(主に地方による民間に対する規制を想定)
- 国の規制改革会議に関する情報収集、調査

## 【議事（11）資料】

# 厚生労働大臣と中核市市長及び施行時特例市市長との意見交換会について

## 1 これまでの経緯

### ○平成27年11月27日「第3回新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」

⇒委員会の報告案において2年後を目途に中核市に児童相談所を必置する旨が記載される。

### ○平成27年12月25日「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告案」に関する緊急要請を提出

⇒中核市市長会として「十分な期間の確保」「専門的人材及び財源の確保」「都道府県の果たすべき役割の明確化」に関する支援策の検討が最優先課題である旨を要請。また、自治体関係者の意見を十分に踏まえ慎重な審議を行うことなどを求めた。

### ○平成28年2月24日「厚生労働大臣と中核市市長会及び全国施行時特例市市長会役員市長との意見交換会」

⇒中核市市長会からは12月提出の要請文を元に、想定される課題や必要な支援等につき要請するとともに、再度大臣と意見交換の場を設定することを求めた。大臣からは今後の意見交換についても前向きに検討する趣旨及び、課題や必要な支援策の整理を求める発言があった。また、両会役員市長の協議により、4月に大臣との意見交換会を設定すること、それに向け論点整理を行なうことを確認。

### ○平成28年3月29日「児童福祉法等の一部を改正する法律案」国会提出

⇒附則に「政府は法律施行後5年を目途として、中核市や特別区が児童相談所を設置することができるよう、その設置に係る支援その他必要な措置を講ずるものとする」旨が記載される。

### ○平成28年4月20日「厚生労働大臣と中核市市長及び施行時特例市市長との意見交換会」

⇒（内容は「2意見交換会概要」を参照）

## 2 意見交換会概要

■日 程 4月20日（水）18：00～18：45

■場 所 厚生労働省 専用第21会議室

■出席者 厚生労働省（3名）：厚生労働大臣、雇用均等・児童家庭局総務課長、  
雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策推進室長

中核市市長会（6名）：奈良市長、横須賀市長、豊橋市長、船橋市長、  
柏市長、岐阜市副市長

全国施行時特例市市長会（3名）：茅ヶ崎市長、明石市長、鳥取市長

■内 容 児童相談所設置に係る課題及び必要な支援策等に対する会員市の意見集約結果を提出するとともに、財源措置、専門的人材の確保・育成、国や都道府県との役割分担、その他、各市の抱える課題など地域の実情に応じた対応等を行うことを求めた。